

半 期 報 告 書

(第 114 期中)

自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 9 月 30 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第114期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 黒柳雅文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	726,527	743,397	793,886	1,507,505	1,557,802
経常利益 (百万円)	58,518	51,074	41,513	124,715	101,348
中間(当期)純利益 (百万円)	27,806	25,643	21,839	65,187	54,841
純資産額 (百万円)	1,037,679	1,098,639	1,056,309	1,063,308	1,099,439
総資産額 (百万円)	1,617,552	1,688,774	1,610,923	1,662,377	1,700,250
1株当たり純資産額 (円)	1,451.23	1,520.45	1,533.91	1,507.89	1,544.01
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	38.89	36.37	32.20	91.22	78.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.15	63.47	63.78	63.96	63.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	51,184	52,860	56,294	141,673	123,010
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,134	58,859	45,323	151,780	150,717
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,578	16,742	58,479	46,712	42,589
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	262,728	216,715	124,194	239,221	170,488
従業員数 (人)	35,532	37,921	38,705	35,596	37,740

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (百万円)	589,173	567,125	577,900	1,183,731	1,162,244
経常利益 (百万円)	31,507	32,292	20,743	66,319	57,799
中間(当期)純利益 (百万円)	15,846	16,253	13,710	38,921	33,705
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	750,480	740,480	730,480	740,480	730,480
純資産額 (百万円)	875,378	878,693	809,476	883,464	864,155
総資産額 (百万円)	1,422,625	1,416,056	1,348,762	1,423,240	1,431,131
1株当たり純資産額 (円)	1,223.06	1,245.26	1,207.24	1,251.58	1,243.53
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	22.13	23.03	20.19	54.27	47.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.00	13.00	16.00	26.00	32.00
自己資本比率 (%)	61.53	62.05	60.02	62.07	60.38
従業員数 (人)	9,200	9,044	9,541	8,597	9,003

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしていない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社130社、関連会社11社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

当中間連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当 社 役 員 (名)	当 社 従 業 員 (名)			
(連結子会社) ㈱DNPファインエレクトロニクス相模原	神奈川県相模原市	100	エレクトロニクス	100.0	2	3	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	工場用機械の一部を賃貸
㈱早稲田経営出版	東京都新宿区	480	情報コミュニケーション	100.0	0	2	運転資金の貸付	印刷物を販売	なし
DNP Photo Imaging Corporation SAS	フランスパリ	千ユーロ 50	生活・産業	(66.0) 66.0	1	0	なし	なし	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランスパリ	千ユーロ 2,422	生活・産業	(100.0) 100.0	0	3	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 丸善㈱	東京都中央区	2,000	情報コミュニケーション	25.6	0	0	なし	印刷物を販売	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。
 3. 丸善㈱は、有価証券報告書提出会社である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	19,248
生活・産業部門	12,103
エレクトロニクス部門	4,941
清涼飲料部門	1,273
全社(共通)	1,140
合 計	38,705

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	9,541
---------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、39労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約19,600人である。

労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益が堅調に推移する中、設備投資が引き続き増加し、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や競争激化による受注単価の下落など、引き続き厳しい経営環境にあった。

当社は、DNPグループ21世紀ビジョンに掲げたP&Iソリューションの事業ビジョンに基づき、積極的な営業活動を展開して顧客の課題に対して製品、サービスとソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期などあらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指した「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。その結果、当中間連結会計期間の売上高は7,938億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は403億円（前年同期比15.8%減）、経常利益は415億円（前年同期比18.7%減）、中間純利益は218億円（前年同期比14.8%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続き、フリーペーパーは増加したものの、書籍、雑誌とも減少した。

商業印刷関連は、活発な企業の販売促進活動を受けて、チラシ、パンフレットなどが増加し、堅調に推移した。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（インフォメーション・プロセッシング・サービス）が好調に推移し、ICカードも金融業界向けを中心に増加した。

その結果、部門全体の売上高は3,292億円（前年同期比0.8%増）となったが、営業利益は受注単価下落の影響等があり200億円（前年同期比15.7%減）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、紙器、紙カップは減少したが、ペットボトル用無菌充填システムの販売と軟包装材の増加により、前年を上回った。

住空間マテリアル関連は、環境・健康に配慮した「サフマーレ」などの環境対応型化粧シートは増加したが、全体的には伸び悩んだ。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ向けの各種光学フィルムなどのオプトマテリアルが増加した。また、プリンター用インクリボンも低調だったが、M&Aによるフォト事業の拡充もあり、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は2,715億円（前年同期比8.9%増）となった。営業利益については原材料価格上昇の影響が大きく171億円（前年同期比8.8%減）となった。

(エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、需要の順調な拡大に加え、シャープ株式会社向け第8世代の生産も寄与し大幅に増加した。プロジェクションテレビ用スクリーンやPDP用背面板も増加したが、シャドウマスクは低調だった。

また、フォトマスクは前年を上回ったが、リードフレーム等のエッチング製品は減少した。

その結果、部門全体の売上高は1,658億円(前年同期比20.3%増)となったが、営業利益は受注単価下落の影響が大きく75億円(前年同期比12.9%減)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

販売競争の激化により、主力のコーヒー飲料が減少したが、ティー飲料が好調に推移し、機能性飲料も増加した。

また、「一(はじめ)茶織(さおり)」「ジョージア カフェエスプレッソ」「ジョージア ドラフト」などの新製品を発売するとともに、各種の販促キャンペーンを展開し、業績の確保に努めた。

その結果、部門全体の売上高は343億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は1億円(前年同期は1億円の営業損失)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益415億円、減価償却費511億円を計上したが、有形固定資産の取得による支出696億円、自己株式の取得による支出447億円等もあり、前連結会計年度末より462億円減少し、当中間連結会計期間末には1,241億円(前期比27.2%減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は562億円(前年同期比6.5%増)となった。これは、税金等調整前中間純利益が415億円、減価償却費511億円、仕入債務の減少284億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用された資金は453億円(前年同期比23.0%減)となった。これは、有形固定資産の取得696億円と、投資有価証券の取得188億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用された資金は584億円(前年同期比249.3%増)となった。これは、自己株式の取得447億円と、配当金の支払134億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	296,353	+0.6
生活・産業部門	202,041	+1.0
エレクトロニクス部門	132,644	+7.8
清涼飲料部門	27,738	+0.3
合 計	658,777	+2.1

- (注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3.清涼飲料部門の生産高については、受託加工生産方式のため、商品仕入分を含めている。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	341,156	+2.0	107,423	+10.4
生活・産業部門	267,211	+7.9	70,813	-1.3
エレクトロニクス部門	168,703	+24.8	25,667	+14.4
合 計	777,070	+8.3	203,904	+6.5

- (注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	325,887	+0.6
生活・産業部門	267,847	+8.2
エレクトロニクス部門	165,846	+20.3
清涼飲料部門	34,304	+0.7
合 計	793,886	+6.8

- (注) 1.セグメント間取引については相殺消去している。
2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。
なお、株式会社の支配に関する基本方針（買収防衛策）は以下のとおりである。

買収防衛策について

当社は、平成19年5月17日開催の当社取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決定するとともに、当該基本方針に基づき「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入した。

なお、この対応策は、平成19年6月28日開催の当社第113期定時株主総会において平成22年3月期に関する定時株主総会の終結の時まで継続することにつき、承認を得た。

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、資本市場のルールに則り株式を買付ける行為それ自体を否定するものではなく、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に対する判断は、最終的には株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。しかし、最近、わが国においても、対象企業における経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行する事例が見られ、中には、その目的等より、対象企業の価値向上や株主共同の利益を損なう虞れがあるものも少なくない。

当社には、永年にわたり開発し、育んできた高度な印刷技術と、それを有機的に応用・複合させて社会に有益な製品とサービスを提供していかうとする創業以来の企業文化があり、当社は、これらを踏まえた新たな経営理念として「21世紀ビジョン」を策定している。当社の企業価値・株主共同の利益は、この経営理念の実現とそれを可能とする体制・企業文化、そして創業以来培ってきた有形無形の経営資源や多数の顧客等のステークホルダーとの「対話」に基づく信頼関係等により創出されるものと考えている。このような当社の企業価値を構成する様々な要素に対する十分な理解なくして、当社の企業価値・株主共同の利益を適正に判断することはできないと考える。

そこで、当社取締役会は、株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等に際しては、株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報が、当該買付者から事前に提供されるための一定の合理的なルール（以下「本プラン」という。）に従って行われることが、当社及び株主共同の利益に合致すると考えている。

(2) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の根来泰周氏及び弁護士の水原敏博氏が就任した。

(3) 本プランの概要

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」という。）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

独立委員会は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限を定めて、追加的に提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、30日以内の回答期限を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後、原則として60日間（但し、対価を現金

のみとして買付け上限株数を設けない買付け等の場合以外は、最長90日間)の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害する虞があると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告する。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議するまでの間、買付け等を実行してはならない。

(4) 株主・投資家に与える影響等

本プランの導入時に株主・投資家に与える影響

本プランは、当社株主及び投資家が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の利益に資するものであると考えている。本プランの導入時点においては、新株予約権の無償割当て自体は行われなため、株主及び投資家に直接具体的な影響が生じることはない。

本プランの発動（新株予約権の無償割当て）時に株主・投資家に与える影響

本プランの発動によって、当社株主（本プランに違反した買付者を除く）が法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定していないが、新株予約権の無償割当てを受けべき株主が確定した後において、当社が当該無償割当てを中止し又は当該無償割当てされた新株予約権を無償取得する場合は、1株当たりの株式の価値の希釈化は生じないので、1株当たりの株式の価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家は、株価の変動により相応の損害を被る可能性がある。

なお、当社取締役会が新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合には、割当方法、名義書換方法、行使の方法及び当社による取得の方法の詳細につき、株主に対して情報開示又は通知を行う。

4 【経営上の重要な契約等】

事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社早稲田セミナー、株式会社早稲田経営出版	日本	平成19年5月23日、資格取得予備校事業及び教材制作事業を、当社の子会社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結し、平成19年7月2日に当該事業を譲り受けた。
同上	大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社	日本	平成19年8月3日、丸善株式会社の優先株式（議決権所有割合25.5%）を譲り受ける旨の株式譲渡契約を締結し、平成19年8月10日に当該株式を譲り受けた。
同上	丸善株式会社	日本	平成19年8月3日、新たに包括的な提携関係を樹立するため、業務・資本提携契約を締結した。

5 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センター及び包装研究所・住空間マテリアル研究所・オプトマテリアル研究所・情報記録材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装事業部開発本部との連携により推進されている。また材料開発を行っているザ・インクテック(株)並びに有機化合物の工業的生産研究を担う(株)DNPファインケミカルとも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は17,359百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用4,523百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1. 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション分野では、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。さまざまな状況で人々が必要とする情報を最適なタイミングで提供する情報メディアの実現に向けて、米国パロアルト研究所と共同で生活者の現在地や時間、個々の嗜好に適した“街なか”のお奨め情報を携帯端末に配信する基本システムや、一つのコンテンツをさまざまな端末で継続して利用できる「シームレスメディアサービス」を開発した。また同じ事柄に関心を持つ人同士を結びつけコミュニケーションを促進する機能が今後の情報メディアにとって重要な役割と考え、国立情報学研究所、産業技術総合研究所と共同で、学会などのイベント参加者が会場で収集した情報を管理しWebサイトで他の参加者とのコミュニケーションに活用できるシステムを開発した。FeliCa対応携帯電話の普及を受けて「おサイフケータイ向け情報配信システム」や携帯電話をポイントカード・キャッシュカードとして利用できるシステムを開発し販売を始めた。

キャンペーンの企画立案・運営やPOPなどの販促物製作を手がけるには、店頭における生活者の購買行動を把握し販促物の影響を理解することが重要との認識から、関係会社である(株)DNPメディアクリエイトに「買い場研究所」を設置、ドラッグストア店頭での調査結果を「買い場研究レポート」として公開しているほか、関係会社の(株)アットテーブルではICタグを用いた電子POPシステムによる店頭販促効果の検証を実施した。今後も消費者ニーズに合致した情報提供を行い購買意欲を促進する効果的な販促物の活用方法を探索していく。

印刷工程のデジタル化に対応し品質や効率の向上にも継続して取り組んでいる。写真原稿がデジタルカメラデータからの入稿となるケースが急速に増えたため、印刷品質の向上とスムーズな制作を目的として、画像データの取扱の基準を明確にした「デジタルカメラ入稿ガイド」の配布を始めた。DTPによる制作や編集作業の効率化を目的として定型のレイアウトに文字や写真などのデータを自動的に配置する自動組版・制作支援システム「SPINCY(スピンシー)」を開発した。また、富士フイルムグラフィックシステムズ(株)の協力のもと、色調確認も可能な「CMSリモートブルーフシステム」を開発した。印刷機用の色調データをプリンターに適用するカラーマッチングシステムにより、従来は困難であった顧客企業内での遠隔地校正における色調の確認を実現し、出版社向けを中心に提供を開始した。明治時代から開発を続けているオリジナル書体「秀英体」のデジタル化を進め本文用3書体のリニューアル及び見

出し用書体のデジタル化を行い、DTPソフトで利用できるように開発している。今後は、ゴシック体や高精細ディスプレイ表示用の書体、ユニバーサルデザインに対応した書体の開発も計画している。

金券・証券分野では、世界各国で知的財産権侵害問題が深刻化する背景を受け、ブランドプロテクション用途の製品開発を推進している。模造品対策の有効な技術として、1枚に100コマ以上の画像を収録できる新型ホログラムを開発し、ソニーPCL(株)と協業で受注を開始した。

カード分野では、昨今の情報セキュリティに対する関心の高まりを受け、ネットワーク上でのセキュリティ向上が求められている。公開鍵と秘密鍵の電子証明書を利用するPKI(公開鍵暗号基盤)は、データの暗号化と確実な相互認証を可能とする有効な手段であるが、導入時の作業負荷が課題であった。今回開発したWindows Vista向けのPKIドライバは、国内で初めてMicrosoft社認定を受けておりWindows Updateサイトから無償でダウンロードできる為、コンシューマ市場での導入加速が期待される。

インキの開発では、9月に高演色枚葉プロセスインキ“SOYBIPANAMAX”を上市した。オフセット輪転インキでは、乳化バランス(転移性、汚れ)を飛躍的に向上した“SOYBI VISTA”を今春上市し、ユーザーの高い評価を得ており今後の拡大を見込んでいる。

当部門に係る研究開発費は4,361百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、環境への配慮、ユニバーサルデザイン・ユーザビリティの追及による製品開発を進めている。多層製膜技術やラミネート技術を中心に開発を進め、ユーザビリティに対応した市場を拡大した。透明蒸着バリアーフィルム「IBフィルム」は当社独自のCVD法による製品グレードを中心に、食品だけでなく産業資材、医薬・医療分野での受注も増え、海外輸出を開始した。ペットボトル無菌充填システム(APPシステム)では、小型ペットボトルのプリフォームの軽量化を強力的に推進し、500mlボトルでさらに1gの軽量化を実現した。

住空間マテリアル分野では、人が営む様々な住空間の快適性を実現するため、「環境・健康」を基軸とした機能化・高品質化の製品、技術開発を推進している。独自技術である電子線硬化技術(EB)を進展させ、高い表面物性とリアルな意匠性、加工適性を有する環境対応型の化粧シートを開発し、建具、収納、家具、フローリングなど国内外の市場へ展開している。また自動車部材を中心に、様々な成形加工に対応した成形同時加飾シートの開発や、住空間における揮発性有機化合物(VOC)測定技術の開発を推進している。

オプトマテリアル分野では、テレビやパソコンなどのフラットパネルディスプレイ向けに各種光学フィルムを開発、製造している。新型の反射防止フィルムは、外光の映り込みを抑えて色鮮やかな表現を可能とし、傷が付きにくく汚れを拭き取り易いという特長があり、さらなる高機能化のために表面形状と材料設計の技術開発を進めている。また、独自の材料設計に基づいて、LCDの表示特性を向上させる新規の位相差フィルムを開発している。PDP用途としては、電磁波シールドフィルム製品に加えて、表面の防眩フィルムを開発し、販売を開始した。

一方、コーティング技術と微細な光学レンズ成形技術による光学機能製品を開発している。プロジェクションテレビ用スクリーンでは垂直視野角の特性を向上させた新規スクリーンを開発し販売を開始した。前面投射型プロジェクタ用のスクリーンとして、明るい環境でもコントラストの高い表示が可能な製品JETBLACKの開発を進めて、巻き取りタイプの40インチから100インチ、格子状に配列してさらに大型化が可能なパネルタイプまで、各種用途に合わせた製品を販売開始した。

情報記録材分野では、「拡写真」をビジョンに掲げ、アプリケーション開発、プリントシステム、プリントメディアの研究開発・製品化を推進している。店頭受付プリントシステム「DS Print Master」をバージョンアップし機能を大幅に拡充したほか、写真プリント用インクジェットペーパーの販売を開始した。また、オンデマンドで高意匠な転写箔を作成可能な産業用途向けプリントシステムの自動車部品メーカーへの導入が決まった。

インキの開発では、環境及びシックハウス問題への対応としてノントル化、水性化を推進している。一方ではVOCの排出規制への対応として、印刷機から回収された溶剤を再利用できるインキの開発を行っている。

有機化合物の工業的生産研究開発では、独自外販製品である医薬原薬・中間体で、クワゼパム、塩酸イミダプリル、コハク酸シベンゾリン等を開発した他、フォトクロミック化合物の製法開発を開始した。機能性有機化合物として、情報記録材分野では、汎用昇華性染料及び新規昇華性染料の製法開発を開始した。更に、オプトマテリアル分野のキーマテリアルの開発も開始した。この他、将来の製品ポートフォリオの充実を図るため、ナノサイエンス研究センターと共同で、様々な重要機能を有する化合物の製法調査等を実施している。

当部門に係る研究開発費は3,539百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、ガラス、金属、複合材料の微細加工技術と、回路設計技術、モジュール技術、実装技術をコアに、部材からモジュール、システムを視野に入れた研究開発を進めている。

主力製品のフォトマスク分野は、6月1日よりNECファブサーブ(株)より、半導体フォトマスクの製造・販売事業を譲り受け、新会社「(株)DNPファインエレクトロニクス相模原」として営業を開始した。今回の事業譲受により、フォトマスクの開発及び製造体制を強化し、量産効果を高め、トータルコストの低減を図る。更に次世代フォトマスクとして期待されているナノインプリント用のテンプレートにおいても、18nmレベルに対応できるテンプレート開発に成功した。

MEMS (Micro Electro Mechanical Systems) 分野では8インチファブを特長に、試作・量産を進めている。今期、東京大学の竹内昌治准教授の研究グループと、MEMS技術を応用したマイクロ流路チップを共同開発した。このチップは、半導体で使われるシリコン材料を用いており、基材上に微細な流路とくぼみをパターン形成したものである。今回の成果を基に、DNPはバイオMEMSの試作・量産サービスを本格的に開始する。

また、HDD向け配線付きサスペンション部材、クリーンテクノロジーとして注目される燃料電池向け関連部材、物流や商品管理など多彩な用途を持つICタグ、車載カメラ・監視カメラ向けの画像処理モジュールをはじめとする各種機能モジュール製品など、今後、成長が期待できる市場へ積極的な新製品開発を実施している。

ディスプレイ分野では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターを中心に研究開発を進めており、特に需要が急拡大しているテレビ用と中小型用に注力している。テレビ用カラーフィルターにおいては、従来のフォトリソグラフィー方式の製造プロセスと比べて色品質及びコストに優れるインクジェット方式の製造プロセスを開発し、既に量産化に成功している。今後はさらなる生産性向上、品質向上を進めていく。これに加えて、カラーフィルターの色品質向上に対する開発として、黄色、金色、水色などの色再現が不十分である従来の3原色からなるカラーフィルターに対して、イエローとシアンを加えて色再現領域を大幅に拡大させることができる多色カラーフィルターの開発を進めており、来年3月期に量産

予定である。さらに、中小型用カラーフィルターにおいては、高コントラストでテレビ並みの表示品位を持つ半透過型カラーフィルターを開発している。

一方、有機ELや電子ペーパーなど多様化するディスプレイ市場の要求に対応するために、研究開発活動を進めている。

インキの開発では、反射防止や防眩を目的とした光学フィルム用コーティング材の開発・改良を行っている。また液晶カラーフィルター関係については、高コントラスト化、高輝度化に加え、広色再現化にも取り組んでいる。カラーフィルター用のインクジェットインキについてもレベルアップを目指し、開発・改良を行っている。

当部門に係る研究開発費は4,934百万円である。

4．清涼飲料部門

該当事項はない。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 堺市新工場	大阪府 堺市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	43,500	-	自己資金	平成19年 11月	平成22年 3月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

(2) 前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、拡充のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	価額 (百万円)	完了年月
提出会社 横浜工場	横浜市 都筑区	生活・産業	紙器製造設備	367	平成19年5月～平成19年8月

(注)増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	730,480,693	710,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	議決権 有
計	730,480,693	710,480,693		

(注)平成19年11月9日開催の取締役会の決議により、平成19年11月20日付で会社法第178条の規定に基づく自己株式20,000,000株の消却を行っている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日		730,480		114,464		144,898

(注)平成19年11月20日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が20,000,000株減少している。

(5) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	44,612	6.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.74
ユービーエス エージー ロンドン アカウント アイビービー セグリゲイテッド クライアント アカウント (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	スイス パーゼル (東京都品川区東品川2-3-14)	25,698	3.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	21,847	2.99
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6-7)	19,629	2.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	1.96
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国 マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,934	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.71
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	9,920	1.36
計		211,351	28.93

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式59,964,627株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成19年1月15日付(報告義務発生日平成18年12月31日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーにより37,469,704株(5.13%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。
4. モルガン・スタンレー証券より平成19年5月21日付(報告義務発生日平成19年5月15日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればモルガン・スタンレー証券及び共同保有者(計6名)により総数32,531,674株(4.45%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。
5. 三菱東京UFJ銀行より平成19年10月15日付(報告義務発生日平成19年10月8日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によれば三菱東京UFJ銀行及び共同保有者(計4名)により総数37,028,866株(5.07%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,398,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 666,209,000	666,209	
単元未満株式	普通株式 2,873,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	730,480,693		
総株主の議決権		666,209	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が89,000株及び「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数89個が含まれている。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。

大日本印刷(株) 627株

教育出版(株) 274株

【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	59,963,000		59,963,000	8.21
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.20
計		61,398,000		61,398,000	8.41

(注) 自己株式59,963,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,984	1,926	1,844	1,867	1,817	1,682
最低(円)	1,847	1,762	1,721	1,705	1,614	1,558

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	市谷事業部担当 GMM本部担当	専務取締役	市谷事業部担当	北島 義斉	平成19年10月1日
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 総合企画営業本部担当	常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 開発本部担当 総合企画営業本部担当 開発製品・システム営業本 部担当 I C タグ本部担当	池田 博充	平成19年10月1日
常務取締役	商印事業部担当 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	常務取締役	商印事業部長 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	川田 寿男	平成19年11月1日

(注) 上記の他、役員(コーポレート・オフィサー)に関しては、暮田 栄がI P S 事業部長に加え、平成19年10月1日付でC B S 事業部担当となった。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人による中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		244,771		124,299		195,595	
2. 受取手形及び売掛金	5	444,599		463,839		477,157	
3. 有価証券		9,987		10,606		9,992	
4. たな卸資産		85,163		96,411		95,246	
5. 繰延税金資産		12,946		15,843		14,216	
6. その他		15,046		9,527		13,275	
貸倒引当金		6,045		4,949		5,209	
流動資産合計		806,469	47.8	715,579	44.4	800,273	47.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	198,543		209,060		203,452	
(2) 機械装置及び運搬具	2	238,800		248,176		246,594	
(3) 土地		119,542		126,638		124,915	
(4) 建設仮勘定		35,593		27,330		34,125	
(5) その他	2	27,050		28,626		26,694	
有形固定資産合計		619,530	36.7	639,833	39.7	635,783	37.4
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		16,830		18,316		18,008	
(2) その他		7,341		9,199		7,271	
無形固定資産合計		24,172	1.4	27,515	1.7	25,280	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		194,417		177,580		194,197	
(2) 長期貸付金		3,239		3,525		3,451	
(3) 繰延税金資産		7,469		9,477		8,448	
(4) その他		43,187		48,443		42,831	
貸倒引当金		9,711		11,032		10,016	
投資その他の資産合計		238,602	14.1	227,995	14.2	238,912	14.0
固定資産合計		882,304	52.2	895,344	55.6	899,976	52.9
資産合計		1,688,774	100.0	1,610,923	100.0	1,700,250	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	311,547		315,634		337,590		
2. 短期借入金		8,710		9,619		9,511		
3. 一年内返済長期借入金	2	3,266		3,279		3,120		
4. 未払法人税等		20,130		15,088		18,034		
5. 賞与引当金		17,403		17,270		18,338		
6. 損害補償損失引当金				1,000		2,400		
7. その他	5	114,523		80,887		93,378		
流動負債合計		475,581	28.1	442,780	27.5	482,373	28.3	
固定負債								
1. 社債		50,000		50,100		50,000		
2. 長期借入金	2	4,091		6,057		6,597		
3. 退職給付引当金		56,974		48,929		55,275		
4. その他		3,488		6,746		6,563		
固定負債合計		114,554	6.8	111,833	6.9	118,436	7.0	
負債合計		590,135	34.9	554,613	34.4	600,810	35.3	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		114,464	6.8	114,464	7.1	114,464	6.7	
2. 資本剰余金		144,910	8.6	144,898	9.0	144,898	8.5	
3. 利益剰余金		825,164	48.8	837,360	52.0	828,707	48.8	
4. 自己株式		57,517	3.4	105,344	6.5	60,594	3.5	
株主資本合計		1,027,022	60.8	991,378	61.6	1,027,475	60.5	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		44,617	2.7	30,776	1.9	41,331	2.4	
2. 繰延ヘッジ損益		9	0.0	2	0.0	3	0.0	
3. 為替換算調整勘定		196	0.0	5,303	0.3	3,093	0.2	
評価・換算差額等合計		44,804	2.7	36,076	2.2	44,421	2.6	
少数株主持分								
		26,811	1.6	28,854	1.8	27,542	1.6	
純資産合計		1,098,639	65.1	1,056,309	65.6	1,099,439	64.7	
負債純資産合計		1,688,774	100.0	1,610,923	100.0	1,700,250	100.0	

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			743,397	100.0		793,886	100.0		1,557,802	100.0
売上原価			600,918	80.8		654,194	82.4		1,268,072	81.4
売上総利益			142,479	19.2		139,691	17.6		289,730	18.6
販売費及び一般管理費	1		94,610	12.8		99,369	12.5		193,585	12.4
営業利益			47,869	6.4		40,322	5.1		96,144	6.2
営業外収益										
1. 受取利息		801			1,133		2,031			
2. 受取配当金		1,180			1,953		1,754			
3. 設備賃貸料		652			543		1,158			
4. 助成金収入					1,039		1,247			
5. その他		3,085	5,719	0.8	1,377	6,048	0.7	4,401	10,592	0.7
営業外費用										
1. 支払利息		662			662		1,307			
2. 賃貸設備減価償却費		431			368		778			
3. 持分法による投資損失		22			207		99			
4. 為替差損		36			317		253			
5. 原材料売却損					916					
6. 貸倒引当金繰入額					827					
7. その他		1,361	2,514	0.3	1,556	4,856	0.6	2,950	5,389	0.4
経常利益			51,074	6.9		41,513	5.2		101,348	6.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	68			231		712			
2. 投資有価証券売却益		3,502			7,038		10,162			
3. 退職給付信託設定益					2,302					
4. 退職給付制度移行差益					2,787					
5. 貸倒引当金取崩益					678		343			
6. その他		3	3,573	0.5	76	13,114	1.7	3	11,221	0.7
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	549			129		898			
2. 固定資産除却損		2,536			1,718		4,950			
3. 減損損失	4	111			1,637		1,282			
4. 投資有価証券売却損		792			23		2,120			
5. 投資有価証券評価損		2,157			732		384			
6. 損害補償損失及び損害 補償損失引当金繰入額							3,323			
7. 損害補償損失引当金 繰入額					882					
8. 役員退職慰労引当金 繰入額					1,356					
9. 役員退職慰労金					6,553					
10. その他		487	6,635	0.9	79	13,112	1.7	660	13,620	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			48,013	6.5		41,515	5.2		98,950	6.4
法人税、住民税及び事業税		18,230			14,750		36,858			
法人税等調整額		3,822	22,053	3.0	4,315	19,066	2.4	6,149	43,008	2.8
少数株主利益			316	0.1		609	0.0		1,099	0.1
中間(当期)純利益			25,643	3.4		21,839	2.8		54,841	3.5

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
利益処分による役員賞与			283		283
中間純利益			25,643		25,643
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				85	85
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		1	18,718	66	18,653
平成18年9月30日 残高 (百万円)	114,464	144,910	825,164	57,517	1,027,022

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
利益処分による役員賞与						283
中間純利益						25,643
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						85
自己株式の処分						21
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	10,871	9	745	10,134	1,086	11,221
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10,871	9	745	10,134	1,086	7,432
平成18年9月30日 残高 (百万円)	44,617	9	196	44,804	26,811	1,098,639

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			13,203		13,203
中間純利益			21,839		21,839
決算期変更による剰余金の増減			16		16
自己株式の取得				44,765	44,765
自己株式の処分		0		15	15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)		0	8,653	44,750	36,097
平成19年9月30日 残高 (百万円)	114,464	144,898	837,360	105,344	991,378

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						13,203
中間純利益						21,839
決算期変更による剰余金の増減						16
自己株式の取得						44,765
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	10,555	0	2,209	8,344	1,311	7,033
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	10,555	0	2,209	8,344	1,311	43,130
平成19年9月30日 残高 (百万円)	30,776	2	5,303	36,076	28,854	1,056,309

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,908	806,446	57,450	1,008,369
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			9,879		9,879
剰余金の配当			9,173		9,173
利益処分による役員賞与			283		283
当期純利益			54,841		54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動			3,236		3,236
自己株式の取得				19,663	19,663
自己株式の処分		2		24	26
自己株式の消却		12	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		10	22,260	3,143	19,106
平成19年3月31日 残高 (百万円)	114,464	144,898	828,707	60,594	1,027,475

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	55,489		549	54,939	27,898	1,091,207
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						9,879
剰余金の配当						9,173
利益処分による役員賞与						283
当期純利益						54,841
連結範囲の変動及び持分法の 適用範囲の変動						3,236
自己株式の取得						19,663
自己株式の処分						26
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	14,157	3	3,642	10,518	355	10,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	14,157	3	3,642	10,518	355	8,232
平成19年3月31日 残高 (百万円)	41,331	3	3,093	44,421	27,542	1,099,439

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		48,013	41,515	98,950
減価償却費		45,612	51,167	100,161
減損損失		111	1,637	1,282
貸倒引当金の増減額(減少:)		475	47	1,036
退職給付引当金の減少額		2,559	8,589	4,707
持分法による投資損失		22	207	99
のれん償却額		700	1,093	1,475
受取利息及び受取配当金		1,981	3,087	3,785
支払利息		662	662	1,307
投資有価証券売却益		2,709	7,015	8,042
投資有価証券評価損		2,157	732	384
有形固定資産売却却損		3,017	1,615	5,135
売上債権の増減額(増加:)		2,530	15,379	34,238
たな卸資産の増減額(増加:)		7,638	886	18,042
仕入債務の増減額(減少:)		5,359	28,445	15,211
その他		2,435	5,639	16,220
小計		79,478	73,448	170,375
法人税等の支払額		26,618	17,153	47,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,860	56,294	123,010
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		1	25,003	5,008
有価証券の取得による支出		-	-	501
有価証券の売却等による収入		6,700	10,000	7,201
有形固定資産の取得による支出		59,449	69,661	153,994
有形固定資産の売却による収入		598	721	2,139
投資有価証券の取得による支出		3,673	18,873	13,886
投資有価証券の売却等による収入		5,311	13,116	16,988
利息及び配当金の受取額		2,103	3,108	3,916
その他		10,451	8,737	17,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,859	45,323	150,717
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		3,919	4	3,265
長期借入れによる収入		-	1,205	4,731
長期借入金の返済による支出		1,887	1,747	4,365
利息の支払額		663	662	1,311
配当金の支払額		9,881	13,195	19,052
少数株主への配当金の支払額		474	261	633
自己株式の取得による支出		85	44,765	19,663
その他		169	942	970
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,742	58,479	42,589
現金及び現金同等物に係る換算差額		165	1,213	1,492
現金及び現金同等物の減少額		22,575	46,294	68,803
現金及び現金同等物の期首残高		239,221	170,488	239,221
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		69	-	69
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		216,715	124,194	170,488

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に 関する事項	<p>(1)連結子会社の数 95社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、(株)DNP ロジスティクス、大日本商事(株) なお、(株)DNPカラーテクノ 亀山他7社は当中間連結会計期 間において新たに設立されたこ とから、また、(株)DNP情報シ ステム他5社を重要性の観点か ら、当中間連結会計期間より連 結子会社に含めることとした。 また、ディー・イー・ピー・テ クノロジー(株)は増資に伴う出資 引受により議決権割合が増加し たことから当中間連結会計期間 より持分法適用関連会社から連 結子会社に含めることとした。 また、北海道大日本印刷(株)他1 社については清算終了により除 外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)DNP テクノリサーチ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 100社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、大日本商 事(株)、(株)DNPカラーテクノ 亀山、(株)DNP西日本、(株)DNP フォトイメージング、(株)DNP ロジスティクス、ディー・エ ー・ピー・テクノロジー(株) なお、(株)早稲田経営出版は当 中間連結会計期間において新た に設立されたことから、また、 (株)DNPファインエレクトロニ クス相模原他2社は新たに株式 を取得したことから、当中間連 結会計期間より連結子会社に含 めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 96社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、大日本商 事(株)、(株)DNPカラーテクノ 亀山、(株)DNP西日本、(株)DNP フォトイメージング、(株)DNP ロジスティクス、ディー・エ ー・ピー・テクノロジー(株) なお、(株)DNPカラーテクノ 亀山他8社は当連結会計年度に おいて新たに設立されたことか ら、また、(株)DNP情報システ ム他5社を重要性の観点から、 当連結会計年度より連結子会社 に含めることとした。また、デ ィー・イー・ピー・テクノロジー (株)は増資に伴う出資引受によ り議決権割合が増加したことか ら当連結会計年度より持分法適 用関連会社から連結子会社に含 めることとした。また、北海道 大日本印刷(株)他1社については 清算終了により除外した。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためである。</p>
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数11社 主要な会社名 教育出版(株)、 パナソニックバッテリーエレクト ロード(株) なお、当中間連結会計期間に おいて新たに設立されたエイディ ・アンド・エム(株)他1社を、 また、増資に伴う出資引受等 により議決権割合が増加した(株) モバイルブック・ジェーピーを 持分法適用の関連会社の範囲に 含めた。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数11社 主要な会社名 教育出版(株)、 パナソニックバッテリーエレクト ロード(株) なお、当中間連結会計期間に おいて新たに株式を取得した丸 善(株)を持分法適用の関連会社 の範囲に含め、また(株)早稲田大 学メディアミックスについては、 株式の売却により除外した。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数11社 主要な会社名 教育出版(株)、 パナソニックバッテリーエレクト ロード(株) なお、当連結会計年度におい て新たに設立されたエイディ・ アンド・エム(株)他1社を、ま た、増資に伴う出資引受等によ り(株)モバイルブック・ジェー ピー他1社を持分法適用の関連 会社の範囲に含め、また、日本メ タライジング工業(株)について は、株式の売却により除外し た。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジー他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)DNPテクノロジー他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の 中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他15社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他17社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、DNP America, LLC、DNP Corporation USA、DNP Electronics America, LLC、DNP Holding USA Corporation、DNP IMS America Corporation、DNP Taiwan Co., Ltd.、PT DNP Indonesia、Tien Wah Press(Pte.)Ltd.他16社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング㈱、ザ・インクテック㈱及び大日本商事㈱の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ.無形固定資産</p> <p>主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益は1,565百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,576百万円減少している。</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ.無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ.</p> <p>二.</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 (追加情報) 前中間連結会計期間末においては、中間連結会計期間に負担すべき金額を合理的に見積ることが困難であったため役員賞与引当金を計上していなかったが、前連結会計年度より役員賞与引当金を計上しており、当中間連結会計期間末においては、当中間連結会計期間に負担すべき金額を合理的に見積り役員賞与引当金を計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ127百万円減少している。</p> <p>二. 損害補償損失引当金 事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における費用負担見込額を計上している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>二. 損害補償損失引当金 当連結会計年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、平成18年4月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が921百万円発生し、当中間連結会計期間より費用処理している。</p> <p>へ.</p>	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>決算日が連結決算日と異なる一部の国内連結子会社は、平成19年6月に、退職一時金制度の廃止及び企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行などの退職給付制度の見直しを行い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、当中間連結会計期間に発生した過去勤務債務を一括処理したことなどにより、2,787百万円を特別利益として計上している。</p> <p>へ. 役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>ホ. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の一部は、平成18年4月1日、7月1日及び10月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に、確定給付企業年金制度に加入した。この制度改定に伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,779百万円発生し、当連結会計年度より費用処理している。</p> <p>へ.</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> ハ．ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同 左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ハ．ヘッジ方針 同 左 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引						

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,836百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,071,900百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ297百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計基準)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当中間連結会計期間での発生額を販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額については、特別損失に計上している。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ104百万円減少し、税金等調整前中間純利益は1,460百万円減少している。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は789百万円減少し、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ793百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、のれん償却額として表示している。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 「助成金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「助成金収入」の金額は199百万円である。 また、「原材料売却損」及び「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間における「原材料売却損」の金額は7百万円、「貸倒引当金繰入額」の金額は76百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 996,108 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,035,600 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,879 百万円</p>
<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,656 百万円 その他の有形固定資産 20 "</p> <hr/> <p>計 5,677 "</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,555 百万円 その他 340 "</p> <hr/> <p>計 7,896 "</p>	<p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 7,128 百万円 その他の有形固定資産 14 "</p> <hr/> <p>計 7,142 "</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,366 百万円 長期借入金 1,176 "</p> <hr/> <p>計 2,543 "</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,500 百万円 長期借入金 2,959 "</p> <hr/> <p>計 4,459 "</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>一年内返済長期借入金 1,488 百万円 長期借入金 2,584 "</p> <hr/> <p>計 4,073 "</p>
<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林㈱ 94 百万円 (804千米ドル)</p> <hr/> <p>計 94 "</p>	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林㈱ 98 百万円 (855千米ドル)</p> <hr/> <p>計 98 "</p>	<p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <p>クイニョン植林㈱ 100 百万円 (855千米ドル)</p> <hr/> <p>計 100 "</p>
<p>4. 受取手形割引高 820 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 820 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高 820 百万円</p>
<p>5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,865 百万円 支払手形 2,055 " 設備関係支払手形 11 "</p>	<p>5. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5,649 百万円 支払手形 2,154 " 設備関係支払手形 37 " (その他の流動負債)</p>	<p>5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 6,144 百万円 支払手形 2,530 " 設備関係支払手形 7 " (その他の流動負債)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																											
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。																																																																											
<table> <tr><td>発送費</td><td>9,734</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>195</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>24,472</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,082</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,754</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,357</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>13,331</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,680</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>94,610</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	9,734	百万円	貸倒引当金繰入額	195	"	給料及び手当	24,472	"	賞与引当金繰入額	6,082	"	退職給付引当金繰入額	1,754	"	減価償却費	4,357	"	研究開発費	13,331	"	その他	34,680	"		<u>94,610</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>10,846</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>23,632</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,940</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>1,437</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,922</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>16,122</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>36,468</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>99,369</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	10,846	百万円	給料及び手当	23,632	"	賞与引当金繰入額	5,940	"	退職給付引当金繰入額	1,437	"	減価償却費	4,922	"	研究開発費	16,122	"	その他	36,468	"		<u>99,369</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>発送費</td><td>20,204</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>54,529</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,743</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3,476</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,149</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>27,785</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>71,696</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>193,585</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	20,204	百万円	給料及び手当	54,529	"	賞与引当金繰入額	6,743	"	退職給付引当金繰入額	3,476	"	減価償却費	9,149	"	研究開発費	27,785	"	その他	71,696	"		<u>193,585</u>	<u>"</u>
発送費	9,734	百万円																																																																											
貸倒引当金繰入額	195	"																																																																											
給料及び手当	24,472	"																																																																											
賞与引当金繰入額	6,082	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	1,754	"																																																																											
減価償却費	4,357	"																																																																											
研究開発費	13,331	"																																																																											
その他	34,680	"																																																																											
	<u>94,610</u>	<u>"</u>																																																																											
発送費	10,846	百万円																																																																											
給料及び手当	23,632	"																																																																											
賞与引当金繰入額	5,940	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	1,437	"																																																																											
減価償却費	4,922	"																																																																											
研究開発費	16,122	"																																																																											
その他	36,468	"																																																																											
	<u>99,369</u>	<u>"</u>																																																																											
発送費	20,204	百万円																																																																											
給料及び手当	54,529	"																																																																											
賞与引当金繰入額	6,743	"																																																																											
退職給付引当金繰入額	3,476	"																																																																											
減価償却費	9,149	"																																																																											
研究開発費	27,785	"																																																																											
その他	71,696	"																																																																											
	<u>193,585</u>	<u>"</u>																																																																											
2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳	2. 固定資産売却益の内訳																																																																											
<table> <tr><td>機械装置</td><td>22</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>43</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	22	百万円	土地	43	"	その他	2	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>54</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>172</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	54	百万円	土地	172	"	その他	5	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>109</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>583</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	109	百万円	土地	583	"	その他	19	"																																																
機械装置	22	百万円																																																																											
土地	43	"																																																																											
その他	2	"																																																																											
機械装置	54	百万円																																																																											
土地	172	"																																																																											
その他	5	"																																																																											
機械装置	109	百万円																																																																											
土地	583	"																																																																											
その他	19	"																																																																											
3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳	3. 固定資産売却損の内訳																																																																											
<table> <tr><td>機械装置</td><td>536</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	536	百万円	その他	13	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>120</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	120	百万円	その他	8	"	<table> <tr><td>機械装置</td><td>856</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	856	百万円	その他	42	"																																																									
機械装置	536	百万円																																																																											
その他	13	"																																																																											
機械装置	120	百万円																																																																											
その他	8	"																																																																											
機械装置	856	百万円																																																																											
その他	42	"																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="169 416 552 539"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td>事業用資産等</td> <td>機械装置、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（111百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置91百万円、その他19百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	アメリカ合衆国 テキサス州	事業用資産等	機械装置、 その他	<p>4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="600 439 983 763"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 夕張郡由仁町</td> <td>遊休地（営業所）</td> <td>土地、 建物及び構築物、 その他</td> </tr> <tr> <td>広島県 三原市</td> <td>遊休シャドウ マスク製造設備</td> <td>構築物、 機械装置、 その他</td> </tr> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td></td> <td>のれん、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（978百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置631百万円、建物及び構築物188百万円、土地36百万円、その他122百万円である。また、当社の米国連結子会社が、米国会計基準に基づき、のれん等について減損損失（658百万円）を特別損失に計上した。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道 夕張郡由仁町	遊休地（営業所）	土地、 建物及び構築物、 その他	広島県 三原市	遊休シャドウ マスク製造設備	構築物、 機械装置、 その他	アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、 その他	<p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="1031 416 1414 539"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ合衆国 テキサス州</td> <td></td> <td>のれん、 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>上記ののれん等について、当社の米国連結子会社が、米国会計基準に基づき、減損損失（1,282百万円）を特別損失に計上した。</p>	場 所	用 途	種 類	アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、 その他
場 所	用 途	種 類																								
アメリカ合衆国 テキサス州	事業用資産等	機械装置、 その他																								
場 所	用 途	種 類																								
北海道 夕張郡由仁町	遊休地（営業所）	土地、 建物及び構築物、 その他																								
広島県 三原市	遊休シャドウ マスク製造設備	構築物、 機械装置、 その他																								
アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、 その他																								
場 所	用 途	種 類																								
アメリカ合衆国 テキサス州		のれん、 その他																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480	-	-	740,480
合計	740,480	-	-	740,480
自己株式				
普通株式	35,508	46	11	35,543
合計	35,508	46	11	35,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173百万円	利益剰余金	13円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	730,480	-	-	730,480
合 計	730,480	-	-	730,480
自己株式				
普通株式	36,254	24,410	8	60,656
合 計	36,254	24,410	8	60,656

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加24,410千株は、取締役会決議による取得24,342千株と単元未満株式の買取りによる68千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203百万円	19円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	10,728百万円	利益剰余金	16円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	740,480	-	10,000	730,480
合 計	740,480	-	10,000	730,480
自己株式				
普通株式	35,508	10,760	10,014	36,254
合 計	35,508	10,760	10,014	36,254

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、取締役会決議による取得10,658千株と単元未満株式の買取りによる102千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、自己株式消却による10,000千株と単元未満株式の売渡しによる14千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,879百万円	14円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	9,173百万円	13円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,203百万円	利益剰余金	19円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 244,771 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 30,110 " 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産) 2,055 " 現金及び現金同等物合計 216,715 "	現金及び預金勘定 124,299 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 105 " 現金及び現金同等物合計 124,194 "	現金及び預金勘定 195,595 百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 25,106 " 現金及び現金同等物合計 170,488 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,628</td> <td>13,796</td> <td>12,832</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>11,406</td> <td>5,133</td> <td>6,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,034</td> <td>18,929</td> <td>19,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,324 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,780 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,105 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,423 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,423 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,628	13,796	12,832	その他 (工具器具備品、建物)	11,406	5,133	6,272	合計	38,034	18,929	19,105	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	7,324 百万円	1年超	11,780 "	合計	19,105 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,423 百万円	減価償却費相当額	5,423 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30,807</td> <td>13,630</td> <td>17,176</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>12,532</td> <td>6,316</td> <td>6,216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,339</td> <td>19,947</td> <td>23,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,382 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,010 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,392 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,188 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,188 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30,807	13,630	17,176	その他 (工具器具備品、建物)	12,532	6,316	6,216	合計	43,339	19,947	23,392	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,382 百万円	1年超	14,010 "	合計	23,392 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	6,188 百万円	減価償却費相当額	6,188 "	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>29,925</td> <td>13,802</td> <td>16,122</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td>12,260</td> <td>6,011</td> <td>6,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,185</td> <td>19,813</td> <td>22,371</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,492 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,879 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,371 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,438 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,438 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122	その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249	合計	42,185	19,813	22,371	未経過リース料期末残高相当額		1年内	8,492 百万円	1年超	13,879 "	合計	22,371 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	10,438 百万円	減価償却費相当額	10,438 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	26,628	13,796	12,832																																																																																									
その他 (工具器具備品、建物)	11,406	5,133	6,272																																																																																									
合計	38,034	18,929	19,105																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	7,324 百万円																																																																																											
1年超	11,780 "																																																																																											
合計	19,105 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	5,423 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	5,423 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	30,807	13,630	17,176																																																																																									
その他 (工具器具備品、建物)	12,532	6,316	6,216																																																																																									
合計	43,339	19,947	23,392																																																																																									
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																												
1年内	9,382 百万円																																																																																											
1年超	14,010 "																																																																																											
合計	23,392 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	6,188 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	6,188 "																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	29,925	13,802	16,122																																																																																									
その他 (工具器具備品、建物)	12,260	6,011	6,249																																																																																									
合計	42,185	19,813	22,371																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																												
1年内	8,492 百万円																																																																																											
1年超	13,879 "																																																																																											
合計	22,371 "																																																																																											
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																												
支払リース料	10,438 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	10,438 "																																																																																											
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>517 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,464 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,981 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	517 百万円	1年超	2,464 "	合計	2,981 "	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>697 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,794 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,491 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	697 百万円	1年超	2,794 "	合計	3,491 "	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>756 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,746 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,502 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	756 百万円	1年超	2,746 "	合計	3,502 "																																																																								
1年内	517 百万円																																																																																											
1年超	2,464 "																																																																																											
合計	2,981 "																																																																																											
1年内	697 百万円																																																																																											
1年超	2,794 "																																																																																											
合計	3,491 "																																																																																											
1年内	756 百万円																																																																																											
1年超	2,746 "																																																																																											
合計	3,502 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	65,079 百万円	140,581 百万円	75,501 百万円
(2) 債券	34,049 "	33,865 "	184 "
(3) その他	10 "	19 "	9 "
計	99,139 "	174,466 "	75,326 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 23,933 百万円

その他 134 "

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	75,536 百万円	127,694 百万円	52,157 百万円
(2) 債券	24,027 "	23,873 "	154 "
(3) その他	10 "	20 "	10 "
計	99,574 "	151,588 "	52,014 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債券 14 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 22,406 百万円

その他 133 "

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	70,632 百万円	140,550 百万円	69,918 百万円
(2) 債券	34,038 "	33,881 "	156 "
(3) その他	10 "	21 "	11 "
計	104,681 "	174,454 "	69,772 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 23,261 百万円

その他 133 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	9,871	10,131	259	9,966	9,918	47	9,386	9,439	53

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	323,808	247,657	137,874	34,056	743,397		743,397
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,746	1,723	0	18	4,488	4,488	
計	326,554	249,381	137,875	34,075	747,886	4,488	743,397
営 業 費 用	302,727	230,612	129,228	34,261	696,829	1,300	695,528
営 業 利 益	23,827	18,769	8,647	186	51,057	3,188	47,869

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	325,887	267,847	165,846	34,304	793,886		793,886
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,363	3,673	0	18	7,055	7,055	
計	329,251	271,520	165,846	34,323	800,941	7,055	793,886
営 業 費 用	309,173	254,403	158,316	34,202	756,095	2,532	753,563
営 業 利 益	20,078	17,117	7,530	120	44,845	4,523	40,322

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	662,886	528,918	291,911	74,085	1,557,802		1,557,802
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,954	3,794	5	36	9,790	9,790	
計	668,841	532,713	291,916	74,121	1,567,593	9,790	1,557,802
営 業 費 用	617,883	496,460	277,024	73,482	1,464,851	3,194	1,461,657
営 業 利 益	50,957	36,252	14,892	639	102,741	6,596	96,144

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	3,188	4,523	6,596	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究にかかる費用

4. 会計処理の方法の変更

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はない。

(当中間連結会計期間)

(1) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、情報コミュニケーションが99百万円、生活・産業が190百万円、エレクトロニクスが422百万円、全社が76百万円増加し、営業利益が同額減少している。

(2) 当中間連結会計期間より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用している。これによる各セグメントへ与える影響は軽微である。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、情報コミュニケーションが135百万円、生活・産業が78百万円、エレクトロニクスが40百万円、清涼飲料が42百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	81,493 百万円	36,504 百万円	117,997 百万円
連結売上高			743,397 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0 %	4.9 %	15.9 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	101,604 百万円	42,180 百万円	143,784 百万円
連結売上高			793,886 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8 %	5.3 %	18.1 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	177,713 百万円	78,566 百万円	256,280 百万円
連結売上高			1,557,802 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.4 %	5.1 %	16.5 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,520円45銭 1株当たり中間純利益 金額 36円37銭	1株当たり純資産額 1,533円91銭 1株当たり中間純利益 金額 32円20銭	1株当たり純資産額 1,544円01銭 1株当たり当期純利益 金額 78円09銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	25,643	21,839	54,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	25,643	21,839	54,841
普通株式の期中平均株式数(千株)	704,956	678,101	702,211

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	1,098,639	1,056,309	1,099,439
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	26,811	28,854	27,542
(うち少数株主持分(百万円))	(26,811)	(28,854)	(27,542)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	1,071,827	1,027,455	1,071,897
普通株式の発行済株式数(千株)	740,480	730,480	730,480
普通株式の自己株式数(千株)	35,543	60,656	36,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	704,937	669,824	694,226

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.35%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得する期間 平成18年11月13日から 平成19年3月23日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>		
<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 16,495百万円</p> <p>4. 消却日 平成18年11月21日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 730,480,693株</p>	<p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 20,000,000株</p> <p>3. 消却額 35,125百万円</p> <p>4. 消却日 平成19年11月20日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 710,480,693株</p>	
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することと、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		201,392		69,935		151,681	
2. 受取手形	5	59,359		53,265		59,591	
3. 売掛金		308,256		315,069		316,674	
4. たな卸資産		24,650		25,054		28,343	
5. 繰延税金資産		6,564		8,791		6,873	
6. その他	4	31,670		33,989		33,036	
貸倒引当金		4,424		2,888		3,831	
流動資産合計		627,469	44.3	503,218	37.3	592,370	41.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		150,640		163,312		157,849	
(2) 機械装置		169,497		174,069		169,518	
(3) 土地		108,848		115,922		114,183	
(4) その他		40,312		41,920		48,493	
有形固定資産合計		469,298		495,224		490,045	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		86		133		72	
(2) ソフトウェア		13,929		15,108		15,068	
(3) その他		3,437		3,278		3,510	
無形固定資産合計		17,452		18,520		18,651	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		252,567		262,996		264,894	
(2) 繰延税金資産		5,861		7,520		4,427	
(3) その他		53,972		72,177		71,605	
貸倒引当金		10,565		10,896		10,862	
投資その他の資産合計		301,835		331,799		330,064	
固定資産合計		788,586	55.7	845,544	62.7	838,761	58.6
資産合計		1,416,056	100.0	1,348,762	100.0	1,431,131	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形	5	24,047		21,546		23,953			
2. 買掛金		223,362		220,150		225,716			
3. 未払法人税等		10,601		6,441		8,117			
4. 預り金		114,865		140,114		140,822			
5. 賞与引当金		6,738		6,644		7,250			
6. 役員賞与引当金				127		255			
7. 損害補償損失引当金				400		960			
8. その他		73,657		68,298		78,092			
流動負債合計			453,272	32.0		463,723	34.4	485,168	33.9
固定負債									
1. 社債		50,000		50,000		50,000			
2. 退職給付引当金		34,090		25,561		31,807			
固定負債合計			84,090	5.9		75,561	5.6	81,807	5.7
負債合計			537,362	37.9		539,285	40.0	566,976	39.6

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		114,464	8.1	114,464	8.5	114,464	8.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		144,898		144,898		144,898	
(2) その他資本剰余金		12		0			
資本剰余金合計		144,910	10.2	144,898	10.7	144,898	10.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		23,300		23,300		23,300	
(2) その他利益剰余金							
海外投資等損失準備金		5		3		3	
特別償却準備金		279		102		139	
固定資産圧縮積立金		103		75		81	
別途積立金		582,780		532,780		582,780	
繰越利益剰余金		26,220		68,732		18,181	
利益剰余金合計		632,689	44.7	624,993	46.3	624,486	43.6
4. 自己株式		57,485	4.0	105,312	7.8	60,562	4.2
株主資本合計		834,579	59.0	779,043	57.8	823,287	57.5
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		44,122	3.1	30,435	2.3	40,871	2.9
2. 繰延ヘッジ損益		9	0.0	2	0.0	3	0.0
評価・換算差額等合計		44,113	3.1	30,433	2.3	40,868	2.9
純資産合計		878,693	62.1	809,476	60.0	864,155	60.4
負債純資産合計		1,416,056	100.0	1,348,762	100.0	1,431,131	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		567,125	100.0	577,900	100.0	1,162,244	100.0
売上原価	1	490,374	86.5	508,634	88.0	1,012,383	87.1
売上総利益		76,751	13.5	69,265	12.0	149,860	12.9
販売費及び一般管理費	1	53,504	9.4	55,926	9.7	108,800	9.4
営業利益		23,246	4.1	13,338	2.3	41,059	3.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	3,905		4,212		6,293	
2. 設備賃貸料		29,932		30,628		63,935	
3. その他		946		380		1,436	
営業外収益合計		34,784	6.1	35,221	6.1	71,665	6.2
営業外費用							
1. 支払利息		417		417		835	
2. 賃貸設備減価償却費	1	22,754		23,366		49,035	
3. その他		2,566		4,032		5,055	
営業外費用合計		25,738	4.5	27,816	4.8	54,925	4.7
経常利益		32,292	5.7	20,743	3.6	57,799	5.0
特別利益	3	5,575	1.0	10,428	1.8	12,925	1.1
特別損失	4, 5	5,587	1.0	9,911	1.7	8,939	0.8
税引前中間(当期)純利益		32,280	5.7	21,260	3.7	61,785	5.3
法人税、住民税及び事業税		8,700	1.5	5,400	0.9	17,400	1.5
法人税等調整額		7,326	1.3	2,150	0.4	10,679	0.9
中間(当期)純利益		16,253	2.9	13,710	2.4	33,705	2.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	10	144,908	23,300	8	419	127	579,780	22,945	626,580	57,418	828,535
中間会計期間中の 変動額													
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩						2				2			
利益処分による特別 償却準備金の取崩							139			139			
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩								24		24			
利益処分による別途 積立金の積立									3,000	3,000			
利益処分による 剰余金の配当										9,879	9,879		9,879
利益処分による 役員賞与										265	265		265
中間純利益										16,253	16,253		16,253
自己株式の取得												85	85
自己株式の処分			1	1								19	21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）													
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）			1	1		2	139	24	3,000	3,275	6,109	66	6,044
平成18年9月30日残高 (百万円)	114,464	144,898	12	144,910	23,300	5	279	103	582,780	26,220	632,689	57,485	834,579

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,929		54,929	883,464
中間会計期間中の 変動額				
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩				
利益処分による特別 償却準備金の取崩				
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				
利益処分による別途 積立金の積立				
利益処分による 剰余金の配当				9,879
利益処分による 役員賞与				265
中間純利益				16,253
自己株式の取得				85
自己株式の処分				21
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	10,806	9	10,815	10,815
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	10,806	9	10,815	4,770
平成18年9月30日残高 (百万円)	44,122	9	44,113	878,693

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 （百万円）	114,464	144,898		144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	624,486	60,562	823,287
中間会計期間中の 変動額													
海外投資等損失準備 金の取崩						0				0			
特別償却準備金の取 崩							37			37			
固定資産圧縮積立金 の取崩								5		5			
別途積立金の取崩									50,000	50,000			
剰余金の配当										13,203	13,203		13,203
中間純利益										13,710	13,710		13,710
自己株式の取得												44,765	44,765
自己株式の処分			0	0								15	15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）													
中間会計期間中の 変動額合計（百万円）			0	0		0	37	5	50,000	50,550	506	44,750	44,243
平成19年9月30日残高 （百万円）	114,464	144,898	0	144,898	23,300	3	102	75	532,780	68,732	624,993	105,312	779,043

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,871	3	40,868	864,155
中間会計期間中の 変動額				
海外投資等損失準備 金の取崩				
特別償却準備金の取 崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				13,203
中間純利益				13,710
自己株式の取得				44,765
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	10,435	0	10,435	10,435
中間会計期間中の 変動額合計(百万円)	10,435	0	10,435	54,678
平成19年9月30日残高 (百万円)	30,435	2	30,433	809,476

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898	10	144,908	23,300	8	419	127	579,780	22,945	626,580	57,418	828,535
事業年度中の変動額													
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩						2				2			
海外投資等損失準備金の取崩						1				1			
利益処分による特別償却準備金の取崩							139			139			
特別償却準備金の取崩							139			139			
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								24		24			
固定資産圧縮積立金の取崩								21		21			
利益処分による別途積立金の積立									3,000	3,000			
利益処分による剰余金の配当										9,879	9,879		9,879
剰余金の配当										9,173	9,173		9,173
利益処分による役員賞与										265	265		265
当期純利益										33,705	33,705		33,705
自己株式の取得												19,663	19,663
自己株式の処分				2	2							24	26
自己株式の消却				12	12					16,482	16,482	16,495	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)			10	10		4	279	46	3,000	4,763	2,093	3,143	5,247
平成19年3月31日残高 (百万円)	114,464	144,898		144,898	23,300	3	139	81	582,780	18,181	624,486	60,562	823,287

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	54,929		54,929	883,464
事業年度中の変動額				
利益処分による海外 投資等損失準備金の 取崩				
海外投資等損失準備 金の取崩				
利益処分による特別 償却準備金の取崩				
特別償却準備金の取 崩				
利益処分による固定 資産圧縮積立金の取 崩				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
利益処分による別途 積立金の積立				
利益処分による剰余 金の配当				9,879
剰余金の配当				9,173
利益処分による役員 賞与				265
当期純利益				33,705
自己株式の取得				19,663
自己株式の処分				26
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	14,057	3	14,061	14,061
事業年度中の変動額 合計(百万円)	14,057	3	14,061	19,309
平成19年3月31日残高 (百万円)	40,871	3	40,868	864,155

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益は520百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,319百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 前中間会計期間末においては、中間会計期間に負担すべき金額を合理的に見積ることが困難であったため役員賞与引当金を計上していなかったが、前事業年度より役員賞与引当金を計上しており、当中間会計期間末においては、当中間会計期間に負担すべき金額を合理的に見積り役員賞与引当金を計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ127百万円減少している。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当中間会計期間末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 当事業年度における事故などにより将来負担すると見込まれる補償費用等の支出に備えるため、当事業年度末における費用負担見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 なお、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を11年から9年に変更している。この変更による影響は軽微である。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、878,702百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は223百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ532百万円減少している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、864,158百万円である。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ255百万円減少している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において、営業権として掲記されていたものは、当中間会計期間からのれんと表示している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 741,736 百万円</p> <p>2. 偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証94百万円(804千米ドル)</p> <p>3. 受取手形割引高 820 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 3,947 百万円 支払手形 35 "</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 787,992 百万円</p> <p>2. 偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証98百万円(855千米ドル)</p> <p>3. 受取手形割引高 820 百万円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 3,860 百万円 支払手形 61 "</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 764,573 百万円</p> <p>2. 偶発債務 クイニョン植林㈱の銀行借入金に対する債務保証100百万円(855千米ドル)</p> <p>3. 受取手形割引高 820 百万円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。 受取手形 3,949 百万円 支払手形 39 "</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 30,372 百万円 無形固定資産 2,915 "</p> <p>2. 「営業外収益 1. 受取利息及び配当金」のうち 受取利息 499 百万円 受取配当金 3,406 "</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 32,850 百万円 無形固定資産 2,943 "</p> <p>2. 「営業外収益 1. 受取利息及び配当金」のうち 受取利息 872 百万円 受取配当金 3,340 "</p> <p>3. 特別利益の主な項目 投資有価証券売却益 7,036 百万円</p> <p>4. 特別損失の主な項目 役員退職慰労金 6,553 百万円</p>	<p>1. 減価償却実施額 有形固定資産 65,846 百万円 無形固定資産 5,848 "</p> <p>2. 「営業外収益 1. 受取利息及び配当金」のうち 受取利息 1,218 百万円 受取配当金 5,075 "</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
	<p>5. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="603 432 986 555"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 三原市</td> <td>遊休シャドウ マスク製造設 備</td> <td>構築物、機械 装置、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定に当たり、損益の単位となる事業グループを基準にグルーピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は主として使用価値を適用している。また、重要な資産については、不動産鑑定評価によっている。</p> <p>この結果、資産の時価が著しく下落した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（817百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、機械装置631百万円、構築物182百万円、その他 4百万円である。</p>	場 所	用 途	種 類	広島県 三原市	遊休シャドウ マスク製造設 備	構築物、機械 装置、その他	
場 所	用 途	種 類						
広島県 三原市	遊休シャドウ マスク製造設 備	構築物、機械 装置、その他						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	34,816	46	11	34,850

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	35,562	24,410	8	59,963

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加24,410千株は、取締役会決議による取得24,342千株と単元未満株式の買取りによる68千株である。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少 8 千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	34,816	10,760	10,014	35,562

(注) 1 . 普通株式の自己株式の株式数の増加10,760千株は、取締役会決議による取得10,658千株と単元未満株式の買取りによる102千株である。

2 . 普通株式の自己株式の株式数の減少10,014千株は、自己株式消却による10,000千株と単元未満株式の売渡しによる14千株である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,147</td> <td>1,969</td> <td>1,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,095</td> <td>673</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,242</td> <td>2,642</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,147	1,969	1,177	その他	2,095	673	1,421	合計	5,242	2,642	2,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,621</td> <td>1,122</td> <td>1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,764</td> <td>1,096</td> <td>1,667</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,385</td> <td>2,219</td> <td>3,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,621	1,122	1,498	その他	2,764	1,096	1,667	合計	5,385	2,219	3,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,542</td> <td>993</td> <td>1,549</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,510</td> <td>895</td> <td>1,615</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,053</td> <td>1,889</td> <td>3,164</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,542	993	1,549	その他	2,510	895	1,615	合計	5,053	1,889	3,164
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	3,147	1,969	1,177																																															
その他	2,095	673	1,421																																															
合計	5,242	2,642	2,599																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	2,621	1,122	1,498																																															
その他	2,764	1,096	1,667																																															
合計	5,385	2,219	3,165																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	2,542	993	1,549																																															
その他	2,510	895	1,615																																															
合計	5,053	1,889	3,164																																															
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>997 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,602 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,599 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>629 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>629 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1 年 内	997 百万円	1 年 超	1,602 "	合 計	2,599 "	支払リース料	629 百万円	減価償却費相当額	629 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,095 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,070 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,165 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>600 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	1,095 百万円	1 年 超	2,070 "	合 計	3,165 "	支払リース料	600 百万円	減価償却費相当額	600 "	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>1,057 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>2,106 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,164 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,263 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,263 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	1 年 内	1,057 百万円	1 年 超	2,106 "	合 計	3,164 "	支払リース料	1,263 百万円	減価償却費相当額	1,263 "																		
1 年 内	997 百万円																																																	
1 年 超	1,602 "																																																	
合 計	2,599 "																																																	
支払リース料	629 百万円																																																	
減価償却費相当額	629 "																																																	
1 年 内	1,095 百万円																																																	
1 年 超	2,070 "																																																	
合 計	3,165 "																																																	
支払リース料	600 百万円																																																	
減価償却費相当額	600 "																																																	
1 年 内	1,057 百万円																																																	
1 年 超	2,106 "																																																	
合 計	3,164 "																																																	
支払リース料	1,263 百万円																																																	
減価償却費相当額	1,263 "																																																	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	36 百万円	1 年 超	7 "	合 計	43 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>34 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	23 百万円	1 年 超	10 "	合 計	34 "	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>32 "</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	25 百万円	1 年 超	7 "	合 計	32 "																														
1 年 内	36 百万円																																																	
1 年 超	7 "																																																	
合 計	43 "																																																	
1 年 内	23 百万円																																																	
1 年 超	10 "																																																	
合 計	34 "																																																	
1 年 内	25 百万円																																																	
1 年 超	7 "																																																	
合 計	32 "																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成18年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,477 百万円	14,529 百万円	13,051 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,477 "	14,529 "	13,051 "

2. 当中間会計期間末(平成19年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,477 百万円	12,977 百万円	11,499 百万円
(2) 関連会社株式	4 "	4 "	0 "
計	1,481 "	12,982 "	11,500 "

3. 前事業年度末(平成19年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,477 百万円	14,257 百万円	12,780 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,477 "	14,257 "	12,780 "

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,245円26銭 1株当たり中間純利益金額 23円03銭	1株当たり純資産額 1,207円24銭 1株当たり中間純利益金額 20円19銭	1株当たり純資産額 1,243円53銭 1株当たり当期純利益金額 47円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	16,253	13,710	33,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	16,253	13,710	33,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	705,649	678,793	702,904

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額(百万円)	878,693	809,476	864,155
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	878,693	809,476	864,155
普通株式の発行済株式数(千株)	740,480	730,480	730,480
普通株式の自己株式数(千株)	34,850	59,963	35,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	705,629	670,517	694,918

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため、平成18年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議した。</p> <p>1. 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>2. 取得する株式の総数 10,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.35%)</p> <p>3. 株式の取得価額の総額 21,000百万円(上限)</p> <p>4. 取得する期間 平成18年11月13日から 平成19年3月23日まで</p> <p>5. 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>		
<p>当社は、平成18年11月10日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 10,000,000株</p> <p>3. 消却額 16,495百万円</p> <p>4. 消却日 平成18年11月21日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 730,480,693株</p>	<p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会の決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 20,000,000株</p> <p>3. 消却額 35,125百万円</p> <p>4. 消却日 平成19年11月20日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 710,480,693株</p>	
		<p>役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>平成19年5月11日開催の取締役会において、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議した。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること、支給時を退任時とすることが、平成19年6月28日開催の定時株主総会において承認された。</p>

(2)【その他】

平成19年11月9日開催の取締役会において、第114期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	10,728百万円
1株当たりの中間配当額	16円00銭
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成19年12月7日

(注)平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその他添付書類
(事業年度(第113期)自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書
(事業年度(第113期)自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 平成19年10月5日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成19年4月12日
平成19年5月11日
平成19年6月8日
平成19年7月13日
平成19年8月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 笹山 淳 (印)
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀江 清久 (印)
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 ㊞

業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 志磨 純子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。